

四半期報告書

(第32期第2四半期)

東京エレクトロン デバイス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月8日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 東京エレクトロン デバイス株式会社

【英訳名】 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 徳 重 敦 之

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

【電話番号】 045-443-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 田 中 弘 毅

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

【電話番号】 045-443-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 田 中 弘 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	57,143	60,241	117,831
経常利益 (百万円)	647	315	1,628
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	416	233	925
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	409	7	△55
純資産額 (百万円)	22,913	21,908	22,174
総資産額 (百万円)	60,956	64,321	64,284
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.73	23.23	92.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.6	34.1	34.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,421	△540	3,543
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△42	△198	△347
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,339	242	△2,841
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,342	2,103	2,637

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月 1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月 1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.76	16.74

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第31期第2四半期連結累計期間及び第31期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第32期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産動向に持ち直しの兆しがあるものの、個人消費や輸出に力強さが欠ける状況で推移しております。円高や海外経済の弱さなどの影響により、景気の先行きに対する不透明感が拭えない状況となっております。

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高602億4千1百万円(前年同期比5.4%増)、半導体及び電子デバイス事業における売上構成の変化や急激な為替変動等で売上総利益が減少したことにより営業損失1億2千8百万円(前年同期は営業利益7億8千8百万円)、一方で、為替差益を計上したことなどにより経常利益3億1千5百万円(前年同期比51.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億3千3百万円(前年同期比44.0%減)となりました。

報告セグメントに係る業績については、次のとおりであります。

(半導体及び電子デバイス事業)

半導体の需要は総じて堅調に推移いたしました。特に、スマートフォンの高機能化やデータセンター向けなどの需要が旺盛であり、加えて、自動車1台当たりの半導体搭載量も増加しております。

このような状況のもと、当社におきましてはストレージや車載向けに半導体の販売が堅調に推移したことに加え、POS向けのソフトウェア販売等が好調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は528億5千2百万円(前年同期比8.5%増)となりました。一方、売上構成の変化等によりセグメント利益(経常利益)は1億2千6百万円(前年同期比66.2%減)となりました。

(コンピュータシステム関連事業)

データ量の増大に対応するため、効率的なネットワーク運用技術等に注目が集まっているものの、前期は好調であった銀行や官公庁向けの大型IT投資が、当期は軟調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては前年同期の官公庁向け機器販売の反動減等により当第2四半期連結累計期間における売上高は73億8千9百万円(前年同期比12.5%減)、セグメント利益(経常利益)は1億8千8百万円(前年同期比30.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は643億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千6百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が減少した一方、受取手形及び売掛金が増加したことによります。負債総額は424億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによります。また、純資産は219億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千5百万円の減少となりました。以上の結果、自己資本比率は34.1%となり、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント低下いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億3千4百万円減少し、21億3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5億4千万円(前年同期は54億2千1百万円の収入)となりました。これは、売上債権の増加等の資金減少要因が、前受金の増加等の資金増加要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億9千8百万円(前年同期は4千2百万円の支出)となりました。これは主に、工具、器具及び備品の取得並びに関係会社株式の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億4千2百万円(前年同期は63億3千9百円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済があった一方、短期借入金の増加がこれを上回ったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4千2百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,445,500	10,445,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,445,500	10,445,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	—	10,445,500	—	2,495	—	5,645

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京エレクトロン㈱	東京都港区赤坂五丁目3番1号	3,532,700	33.82
東京エレクトロンデバイス社員持株会	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4 横浜イーストスクエア	420,353	4.02
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	410,100	3.93
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (従業員持株ESOP信託口・75722口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	240,300	2.30
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	160,900	1.54
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (役員報酬BIP信託口・75723口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	156,284	1.50
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行㈱)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	138,457	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口3)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	72,800	0.70
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	71,000	0.68
奥田 一志	東京都世田谷区	66,400	0.64
計	—	5,269,294	50.45

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,442,600	104,426	—
単元未満株式	普通株式 2,900	—	—
発行済株式総数	10,445,500	—	—
総株主の議決権	—	104,426	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75723口)が保有する当社株式156,284株(議決権の数1,562個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75722口)が保有する当社株式240,300株(議決権の数2,403個)が含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式400株(議決権の数4個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動(役職の異動)は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 執行役員常務 グローバル営業統括本部長	代表取締役 執行役員常務 グローバル営業統括本部長 インダストリアルソリューション カンパニープレジデント	長谷川 雅巳	平成28年7月1日
取締役 執行役員常務 管理本部長 グローバルオペレーション支援本部長	取締役 執行役員常務 管理本部長 IT企画部長 グローバルオペレーション支援本部長	佐伯 幸雄	平成28年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,637	2,103
受取手形及び売掛金	28,902	30,404
電子記録債権	627	771
商品及び製品	21,527	21,066
その他	5,644	5,148
流動資産合計	59,340	59,494
固定資産		
有形固定資産	870	852
無形固定資産	772	603
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	177	198
その他	3,135	3,184
貸倒引当金	△11	△12
投資その他の資産合計	3,301	3,370
固定資産合計	4,944	4,826
資産合計	64,284	64,321
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,694	8,479
短期借入金	10,680	12,456
1年内返済予定の長期借入金	2,096	96
賞与引当金	712	444
その他	6,005	6,981
流動負債合計	28,189	28,458
固定負債		
長期借入金	6,288	6,240
退職給付に係る負債	7,080	7,131
その他	552	583
固定負債合計	13,921	13,954
負債合計	42,110	42,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495	2,495
資本剰余金	5,645	5,645
利益剰余金	14,917	14,837
自己株式	△628	△587
株主資本合計	22,430	22,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8	△11
繰延ヘッジ損益	77	26
為替換算調整勘定	215	7
退職給付に係る調整累計額	△542	△508
その他の包括利益累計額合計	△258	△484
非支配株主持分	2	2
純資産合計	22,174	21,908
負債純資産合計	64,284	64,321

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
売上高	57,143	60,241
売上原価	49,537	53,855
売上総利益	7,605	6,386
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,884	2,822
賞与引当金繰入額	651	433
退職給付費用	259	409
その他	3,020	2,850
販売費及び一般管理費合計	6,816	6,515
営業利益又は営業損失(△)	788	△128
営業外収益		
受取保険金	22	14
保険配当金	37	37
為替差益	-	448
その他	13	20
営業外収益合計	74	521
営業外費用		
支払利息	34	46
為替差損	144	-
その他	36	30
営業外費用合計	215	76
経常利益	647	315
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	0
関係会社出資金売却益	8	-
特別利益合計	8	0
特別損失		
固定資産除却損	3	3
投資有価証券売却損	9	-
その他	1	-
特別損失合計	14	3
税金等調整前四半期純利益	641	312
法人税等	224	79
四半期純利益	416	233
親会社株主に帰属する四半期純利益	416	233

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	416	233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△2
繰延ヘッジ損益	84	△50
為替換算調整勘定	△6	△193
退職給付に係る調整額	△70	34
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△13
その他の包括利益合計	△7	△225
四半期包括利益	409	7
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409	7
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	641	312
減価償却費	241	237
のれん償却額	51	51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△73	△264
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	78
支払利息	34	46
投資有価証券売却損益 (△は益)	9	-
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△8	-
売上債権の増減額 (△は増加)	2,107	△2,468
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,587	△152
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,028	△29
未払金の増減額 (△は減少)	△732	△101
前受金の増減額 (△は減少)	1,053	874
預り金の増減額 (△は減少)	0	211
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2,694	276
未収入金の増減額 (△は増加)	251	65
立替金の増減額 (△は増加)	△160	287
前払費用の増減額 (△は増加)	△354	△280
その他	△302	345
小計	6,027	△508
利息及び配当金の受取額	0	5
利息の支払額	△36	△45
法人税等の支払額	△571	△84
法人税等の還付額	-	93
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,421	△540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39	△72
無形固定資産の取得による支出	△74	△25
投資有価証券の取得による支出	-	△30
投資有価証券の売却による収入	43	-
関係会社株式の取得による支出	-	△83
関係会社出資金の売却による収入	20	-
その他	7	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,033	2,550
長期借入金の返済による支出	△48	△2,048
自己株式の処分による収入	39	41
配当金の支払額	△299	△300
その他	2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,339	242
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△959	△534
現金及び現金同等物の期首残高	2,302	2,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,342	※ 2,103

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 借入債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
Newtouch Electronics (Shanghai) Co., Ltd.	69百万円	一百万円

(2) 債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	526百万円	611百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 「現金及び現金同等物の四半期末残高」と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	313	30	平成27年3月31日	平成27年5月28日	利益剰余金

(注) 平成27年5月12日取締役会決議による配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円及び従業員持株ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	313	30	平成27年9月30日	平成27年11月27日	利益剰余金

(注) 平成27年10月26日取締役会決議による配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円及び従業員持株ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月17日 取締役会	普通株式	313	30	平成28年3月31日	平成28年5月31日	利益剰余金

(注) 平成28年5月17日取締役会決議による配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円及び従業員持株ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	313	30	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(注) 平成28年10月27日取締役会決議による配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円及び従業員持株ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,698	8,444	57,143	—	57,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	48,698	8,444	57,143	—	57,143
セグメント利益	375	272	647	—	647

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,852	7,389	60,241	—	60,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	52,852	7,389	60,241	—	60,241
セグメント利益	126	188	315	—	315

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益	41円73銭	23円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	416	233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	416	233
普通株式の期中平均株式数(株)	9,986,161	10,038,681
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前第2四半期連結累計期間 459,339株 当第2四半期連結累計期間 406,784株

2 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第32期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月27日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①	配当金の総額	313百万円
②	1株当たりの金額	30円00銭
③	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

東京エレクトロン デバイス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本尚己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロンデバイス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京エレクトロン デバイス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月8日
【会社名】	東京エレクトロン デバイス株式会社
【英訳名】	TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳 重 敦 之
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長徳重敦之は、当社の第32期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。